

# 財務諸表等

平成26年度  
(第1期事業年度)

自：平成26年 4月 1日  
至：平成27年 3月31日

独立行政法人 地域医療機能推進機構

## 目 次

I. 貸借対照表	3
II. 損益計算書	5
III. キャッシュ・フロー計算書	8
IV. 損失の処理に関する書類	9
V. 行政サービス実施コスト計算書	10
VI. 注記事項	11
VII. 附属明細書	21
1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	
2. たな卸資産の明細	
3. 有価証券の明細	
4. 長期貸付金の明細	
5. 長期借入金の明細	
6. 引当金の明細	
7. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
8. 退職給付引当金の明細	
9. 資産除去債務の明細	
10. 資本金、資本剰余金、利益剰余金及び国庫納付金の明細	
11. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
12. 役員及び職員の給与の明細	
13. 開示すべきセグメント情報	
14. 関連公益法人等の概要及び財務状況等	
15. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
VIII. 添付資料	
(1) 決算報告書	33
(2) 監査報告	37
(3) 会計監査報告	41
(4) 施設別財務書類	(別冊1)
(5) 事業報告書	(別冊2)

# 財 務 諸 表



貸借対照表  
(平成 27年 3月 31日)

【独立行政法人 地域医療機能推進機構】

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		51,428,855,597
有価証券		3,000,000,000
医業未収金	53,521,959,887	
貸倒引当金(△)	△ 189,064,465	53,332,895,422
施設運営事業未収金	1,992,882,028	
貸倒引当金(△)	△ 4,278,530	1,988,603,498
未収金		1,509,818,273
医薬品		2,353,943,482
診療材料		1,222,334,961
給食用材料		61,782,009
貯蔵品		281,548,563
前払費用		775,740,468
未収収益		22,292,209
その他流動資産		155,901,191
流動資産合計		116,133,715,673
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	195,400,044,980	
減価償却累計額	△ 12,921,714,472	
減損損失累計額	△ 548,494,103	181,929,836,405
構築物	344,976,899	
減価償却累計額	△ 22,877,017	322,099,882
医療用器械備品	38,275,426,437	
減価償却累計額	△ 9,453,792,148	28,821,634,289
その他器械備品	5,325,680,641	
減価償却累計額	△ 1,360,703,071	
減損損失累計額	△ 10,833,449	3,954,144,121
車両	1,350,085,388	
減価償却累計額	△ 394,467,654	955,617,734
放射性同位元素	987,000	
減価償却累計額	△ 493,500	493,500
土地		147,650,251,880
建設仮勘定		15,695,874,893
その他有形固定資産	308,356,620	
減価償却累計額	△ 874,882	307,481,738
有形固定資産合計		379,637,434,442
2 無形固定資産		
借地権		500,000
ソフトウェア		4,787,571,488
電話加入権		3,858,000
その他無形固定資産		755,115
無形固定資産合計		4,792,684,603
3 投資その他の資産		
長期貸付金		1,083,726,133
破産更生債権等	261,965,984	
貸倒引当金(△)	△ 261,965,984	0
長期前払費用		426,616,292
災害備蓄在庫		40,070,233
その他投資資産		107,245,655
投資その他の資産合計		1,657,658,313
固定資産合計		386,087,777,358
資産合計		502,221,493,031

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
預り寄附金		600,938	
買掛金		13,837,959,295	
未払金		17,244,826,990	
一年以内支払リース債務		1,526,049,537	
未払消費税等		1,070,222,200	
預り金		1,460,265,798	
前受金		43,133,684	
未払費用		226,397,205	
前受収益		2,299,411	
引当金			
賞与引当金		10,233,753,805	
流動負債合計			45,645,508,863
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返補助金等	554,258,870		
建設仮勘定見返補助金等	337,963,866	892,222,736	
長期借入金		1,169,316,000	
引当金			
退職給付引当金		4,821,915,157	
リース債務		2,304,180,522	
資産除去債務		470,152,652	
その他固定負債		6,000,000	
固定負債合計			9,663,787,067
負債合計			55,309,295,930
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		85,491,182,587	
資本金合計			85,491,182,587
II 資本剰余金			
資本剰余金		362,497,176,406	
資本剰余金合計			362,497,176,406
III 繰越欠損金			
当期未処理損失		△ 1,076,161,892	
(うち当期総損失)	(	△ 6,016,113,288)	
繰越欠損金合計			△ 1,076,161,892
純資産合計			446,912,197,101
負債純資産合計			502,221,493,031

損益計算書

(平成 26年 4月 1日 ~ 平成 27年 3月 31日)

【独立行政法人 地域医療機能推進機構】

(単位：円)

科 目	金 額		
経常収益			
I 診療業務収益			
医業収益			
入院診療収益	211,912,644,673		
室料差額収益	4,973,305,174		
外来診療収益	94,725,673,704		
保健予防活動収益	25,837,486,227		
その他医業収益	1,976,121,468		
保険等査定減(△)	△ 747,912,637	338,677,318,609	
研究収益			
研究収益		467,675,515	
補助金等収益			
補助金等収益		916,590,369	
寄附金収益			
寄附金収益		55,066,588	
その他診療業務収益		3,089,224,489	
診療業務収益合計			343,205,875,570
II 介護業務収益			
介護収益			
介護保健施設介護料収益	8,175,191,814		
在宅サービス介護料収益	2,103,907,083		
介護予防在宅サービス介護料収益	268,665,612		
居宅介護支援介護料収益	339,584,792		
室料差額収益	229,661,195		
利用者等利用料収益	1,992,166,211		
受託施設利用収益	900,000		
その他介護収益	33,128,732		
介護報酬査定減(△)	△ 238,409	13,142,967,030	
補助金等収益			
補助金等収益		5,169,078	
寄附金収益			
寄附金収益		3,605,818	
その他介護業務収益		528,581,024	
介護業務収益合計			13,680,322,950
III 教育業務収益			
看護師等養成所収益		559,901,349	
研修収益		1,046,970	
補助金等収益			
補助金等収益		7,162,204	
寄附金収益			
寄附金収益		1,439,640	
その他教育業務収益		24,907,251	
教育業務収益合計			594,457,414
IV その他経常収益			
財務収益			
受取利息		52,970,712	
土地建物等貸付料収入		240,259,307	
宿舍貸付料収入		332,197,754	
補助金等収益			
補助金等収益		19,809,000	
その他経常収益		515,026,920	
その他経常収益合計			1,160,263,693
経常収益合計			358,640,919,627

科 目	金 額		
経常費用			
Ⅰ 診療業務費			
給与費			
給料	123,590,859,011		
賞与	20,446,827,100		
賞与引当金繰入額	8,359,052,507		
退職給付費用	4,908,271,017		
法定福利費	18,803,270,516	176,108,280,151	
材料費			
医薬品費	47,744,209,333		
診療材料費	30,191,323,812		
医療消耗器具備品費	1,482,844,502		
給食用材料費	2,527,726,246	81,946,103,893	
委託費			
検査委託費	3,133,005,989		
給食委託費	2,145,573,185		
寝具委託費	572,698,738		
医事委託費	3,933,744,278		
清掃委託費	2,227,924,858		
保守委託費	1,534,986,710		
その他の委託費	7,842,643,896	21,390,577,654	
設備関係費			
減価償却費	24,676,996,156		
修繕費	2,637,979,427		
器機賃借料	4,138,371,704		
地代家賃	696,558,879		
固定資産税等	7,898,900		
器機保守料	5,918,251,769		
器機設備保険料	46,719,626		
車両関係費	194,058,710	38,316,835,171	
研究研修費			
経費			
福利厚生費	427,177,184		
旅費交通費	447,593,566		
通信費	747,610,818		
消耗品費	2,854,322,551		
消耗器具備品費	1,422,539,745		
水道光熱費	8,408,799,727		
租税公課	1,337,281,861		
医業貸倒損失	3,410,044		
貸倒引当金繰入額	434,846,744		
低価法評価損	3,514,188		
その他	2,263,954,190	18,351,050,618	
診療業務費合計			336,583,472,721
Ⅱ 介護業務費			
給与費			
給料	5,609,213,388		
賞与	1,038,795,187		
賞与引当金繰入額	435,237,027		
退職給付費用	267,131,077		
法定福利費	946,096,746	8,296,473,425	
材料費			
医薬品費	166,663,253		
給食用材料費	687,356,964		
介護診療材料費	75,589,745		
利用者等材料費	104,075,463		
介護療養消耗器具備品費	20,600,846	1,054,286,271	
委託費			
検査委託費	5,088,282		
給食委託費	437,412,523		
寝具委託費	68,579,910		
清掃委託費	189,129,657		
保守委託費	120,219,569		
その他の委託費	320,271,055	1,140,700,996	
設備関係費			
減価償却費	972,240,141		
修繕費	98,847,913		
器機賃借料	82,885,779		
地代家賃	13,396,681		
器機保守料	51,080,611		
器機設備保険料	5,215,827		
車両関係費	62,756,791	1,286,423,743	

科 目	金 額		
研究研修費		14,321,319	
経費			
福利厚生費	21,930,277		
旅費交通費	6,324,904		
通信費	38,523,718		
消耗品費	104,643,970		
消耗器具備品費	55,017,636		
水道光熱費	784,186,657		
租税公課	16,404,037		
その他	83,209,975		
貸倒引当金繰入額	9,803,088	1,120,044,262	
介護業務費合計			12,912,250,016
Ⅲ 教育業務費			
給与費			
給料	465,641,375		
賞与	95,467,263		
賞与引当金繰入額	35,846,325		
退職給付費用	21,124,543		
法定福利費	76,836,990	694,916,496	
経費			
福利厚生費	1,060,197		
臨床実習協力費	3,776,352		
旅費交通費	3,813,822		
通信費	5,577,223		
消耗品費	25,115,547		
消耗器具備品費	26,204,834		
生徒関連諸費	41,556,495		
水道光熱費	79,792,683		
減価償却費	279,730,800		
その他	142,694,111	609,322,064	
教育業務費合計			1,304,238,560
Ⅳ 一般管理費			
給与費			
給料	862,354,898		
役員報酬	73,249,440		
賞与	205,445,506		
賞与引当金繰入額	89,666,527		
退職給付費用	41,484,155		
法定福利費	167,424,015	1,439,624,541	
経費			
福利厚生費	765,253		
旅費交通費	32,894,773		
通信費	20,627,677		
消耗品費	22,190,651		
消耗器具備品費	13,476,389		
水道光熱費	38,363,465		
賃借料	7,596,039		
租税公課	2,684,415		
減価償却費	273,023,146		
その他	260,306,618	671,928,426	
一般管理費合計			2,111,552,967
Ⅴ その他経常費用			
財務費用			
支払利息	115,329		
支払手数料	194,027,050	194,142,379	
その他経常費用		474,892,275	
その他経常費用合計			669,034,654
経常費用合計			353,580,548,918
経常利益			5,060,370,709
臨時利益			
その他臨時利益		109,113,887	109,113,887
臨時損失			
固定資産売却損		1,439,145	
固定資産除却損		530,264,048	
固定資産減損損失		559,327,552	
賠償金等負担額		44,155,740	
その他臨時損失		10,050,411,399	11,185,597,884
当期純損失			△ 6,016,113,288
当期総損失			△ 6,016,113,288

キャッシュ・フロー計算書  
(平成 26年 4月 1日 ~ 平成 27年 3月 31日)

【独立行政法人 地域医療機能推進機構】

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
診療業務活動によるキャッシュ・フロー	
医業収入	286,749,703,056
研究による収入	509,342,447
補助金等収入	778,454,813
寄附金収入	48,702,651
その他の収入	2,911,236,545
人件費支出	△155,714,676,424
材料の購入による支出	△67,550,273,704
その他の業務支出	△44,646,671,088
小計	<u>23,085,818,296</u>
介護業務活動によるキャッシュ・フロー	
介護収入	11,158,077,606
補助金等収入	157,294,444
寄附金収入	2,028,000
その他の収入	525,362,457
人件費支出	△7,340,991,355
材料の購入による支出	△957,310,665
その他の業務支出	△2,317,917,943
小計	<u>1,226,542,544</u>
教育業務活動によるキャッシュ・フロー	
看護師等養成による収入	559,947,846
研修による収入	1,276,970
補助金等収入	7,074,804
その他の収入	29,377,011
人件費支出	△615,566,292
その他の業務支出	△304,421,807
小計	<u>△322,311,468</u>
その他の業務活動によるキャッシュ・フロー	
その他の収入	1,378,933,876
人件費支出	△1,217,360,817
その他の業務支出	△11,895,185,268
小計	<u>△11,733,612,209</u>
利息の受取額	41,360,167
委託先清算金の受取額	130,957,824,721
国庫納付金の支払額	△115,012,071,467
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>28,243,550,584</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	16,000,000,000
定期預金の預入による支出	△39,500,000,000
有価証券の償還による収入	5,500,000,000
有価証券の取得による支出	△8,500,000,000
有形固定資産の売却による収入	496,800
有形固定資産の取得による支出	△4,613,357,992
無形固定資産の取得による支出	△246,633,330
貸付金の回収による収入	147,834,609
貸付けによる支出	△417,042,208
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△31,628,702,121</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	1,169,316,000
リース債務の返済による支出	△1,630,751,841
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△461,435,841</u>
IV 資金増加額	△3,846,587,378
V 資金期首残高	31,775,442,975
VI 資金期末残高	<u><u>27,928,855,597</u></u>

損失の処理に関する書類

(平成 27 年 8 月 24 日)

【独立行政法人 地域医療機能推進機構】

(単位：円)

科 目	金 額		
I 当期未処理損失			△ 1,076,161,892
1. 当期総損失			△ 6,016,113,288
2. 前期繰越利益	198,880,838,292		
3. 財務及び会計に関する省令附則 第3条第2項に基づく振替額	△ 84,026,565,617		
4. 旧RF法第15条による国庫 納付に伴う相殺処理額			
(1) 出資金減少差益	220,277,396,669		
(2) 評価替差額金 (△)	△ 93,359,403,534		
(3) 国庫納付金 (△)	△ 236,832,314,414	△ 109,914,321,279	
			4,939,951,396
II 次期繰越欠損金			△ 1,076,161,892

(注) 当機構は、「独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構法の一部を改正する法律」(平成23年法律第73号)により、平成26年4月1日付にて独立行政法人地域医療機能推進機構に改組しております。

この改組の一環として、改正前の独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構法等に基づいて会計処理されていた出資金減少差益、評価替差額金(△)、国庫納付金(△)については前期繰越利益と相殺処理しております。

行政サービス実施コスト計算書

(平成 26年 4月 1日 ~ 平成 27年 3月 31日)

【独立行政法人 地域医療機能推進機構】

(単位：円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
診療業務費	336,583,472,721	
介護業務費	12,912,250,016	
教育業務費	1,304,238,560	
一般管理費	2,111,552,967	
その他経常費用	669,034,654	
臨時損失	11,185,597,884	364,766,146,802
(2) (控除) 自己収入等		
診療業務収益	△ 342,289,285,201	
介護業務収益	△ 13,675,153,872	
教育業務収益	△ 587,295,210	
その他経常収益	△ 1,140,454,693	
臨時利益	△ 109,113,887	△ 357,801,302,863
業務費用合計		6,964,843,939
II 損益外除売却差額相当額		2,000
III 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	7,015,900	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	703,572,210	710,588,110
IV 行政サービス実施コスト		7,675,434,049

## 注 記 事 項

### I. 重要な会計方針

#### 1. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	3 ～ 47年
構築物	2 ～ 75年
医療用器械備品	2 ～ 10年
その他器械備品	2 ～ 20年
車両	2 ～ 7年
放射性同位元素	2 ～ 30年

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内で利用するソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### 2. 退職給付引当金の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

#### 3. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 4. 賞与引当金の計上基準

役員に対して支給する業績年俸及び職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

#### 5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券については、償却原価法によっております。

## 6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

### (1) 医薬品

最終仕入原価法に基づく低価法

### (2) 診療材料

最終仕入原価法に基づく低価法

### (3) 給食用材料

最終仕入原価法に基づく低価法

### (4) 貯蔵品

金券類は個別法、その他は最終仕入原価法に基づく低価法

## 7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

### (1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

### (2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に0.400%で計算しております。

### (3) 政府又は地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に0.400%で計算しております。

## 8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

## 10. 固定資産の減損の処理方法

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を適用しております。

## II. 貸借対照表

### 1. 金融商品関係

#### (1) 金融商品の状況に関する事項

当機構の資金運用については、預金及び公債に限定し、また、資金調達については財政融資資金からの借入によっております。

診療報酬債権に係る回収リスクは、収入管理事務要領等に沿ってリスク低減を図っております。

なお、借入金等の使途は事業投資資金であり、主務大臣により認可された資金計画に沿って、資金調達を行っております。

#### (2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	51,429	51,429	—
(2) 医業未収金	53,522	53,522	—
(3) 買掛金	(13,838)	(13,838)	—
(4) 未払金	(17,245)	(17,245)	—

(注1) 負債に計上されているものは( )で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

#### (1) 現金及び預金、(2) 医業未収金、(3) 買掛金、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

### Ⅲ. 損益計算書

#### 1. 国又は地方公共団体からの受託による収益の科目別内訳

① その他医業収益	723,640円
② その他診療業務収益	279,593,367円
③ 受託施設利用収益	900,000円
④ その他介護収益	7,778,512円
⑤ その他介護業務収益	163,669,813円
合計	<u>452,665,332円</u>

#### 2. 受取利息の内訳

① 受取利息	49,107,425円
② 有価証券利息	3,863,287円
合計	<u>52,970,712円</u>

#### 3. 固定資産売却損の内訳

その他器械備品	1,439,145円
合計	<u>1,439,145円</u>

#### 4. 固定資産減損損失

##### (1) 減損損失の金額及び内訳

(単位：円)

用途	場所	減 損 損 失		
		建 物	その他	計
事業用資産 (利用棟等)	神奈川県足柄下 郡湯河原町宮上 418 外1箇所	548,494,103	10,833,449	559,327,552

##### (2) 減損損失の認識に至った経緯

上記資産については、事業（健康増進ホーム）の廃止を決定したことにより回収可能価額が帳簿価額を下回っているため、減損損失を認識しております。

##### (3) 資産のグルーピングの方法

当機構は、機構全体が一体となって地域医療を担っていることから、全体で

一つの資産グループとしております。

ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び事業の大幅な縮小や廃止に関する意思決定を行った資産については、それぞれ個別にグルーピングしております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、いずれも使用価値により測定しております。

5. その他臨時損失の内訳

① 初年度6月賞与財源措置額	10,034,332,409円
② その他	16,078,990円
合計	<u>10,050,411,399円</u>

(注) 初年度6月賞与財源措置額は、旧施設運営委託先から新機構に採用された職員に対し支出した前年度勤務期間(12月から3月)の賞与相当額

IV. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	51,428,855,597円
現金及び預金勘定のうち定期預金	23,500,000,000円
資金期末残高	<u>27,928,855,597円</u>

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	5,466,560,046円
販売用不動産から固定資産への振替	397,477,520,349円
旧施設運営委託先からのたな卸資産等の取得	7,781,751,230円
合計	<u>410,725,831,625円</u>

V. 退職給付引当金

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は役職員の退職給付に充てるため、退職一時金制度を設けております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

区 分	平成27年3月31日現在
退職給付債務 (A)	△5,105,568,092円
未認識数理計算上の差異 (B)	283,652,935円
退職給付引当金 (C) = (A) + (B)	△4,821,915,157円

## 3. 退職給付費用に関する事項

区 分	平成27年3月31日現在
勤務費用	5,214,045,129円
利息費用	0円
数理計算上の差異の費用処理額	0円
退職給付費用	5,214,045,129円

(注) 上記退職給付費用以外に他の機関からの出向者等にかかる退職給付費用の負担分として、23,965,663円を計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成27年3月31日現在
割引率	1.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	発生の翌事業年度から9年間

## VI. 資産除去債務関係

### 1. 資産除去債務の概要

当機構は労働安全衛生法等の規定により生ずる債務として、所有する建物の解体時におけるアスベストの除去費用及び、医療用器械備品等の廃棄時における放射性同位元素及び放射化物の除去費用並びに、不動産の賃貸借契約等に基づき、賃貸借契約等の終了時に生じる原状回復に係る債務につき資産除去債務を計上しております。

### 2. 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、取得時からの使用見込期間を有形固定資産の耐用年数及び賃貸借契約期間等を参考に2年から25年と見積もっております。

割引率は当該期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の利回りを参考に算定しており、0.082%から1.614%となっております。

### 3. 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

区 分	金 額
期首残高	0円
有形固定資産の取得等に伴う増加	468,645,626円
時の経過による調整額	1,507,026円
資産の除去等による履行額	0円
期末残高	470,152,652円

#### VII. 不要財産に係る国庫納付関係

該当事項はありません。

#### VIII. オペレーティング・リース取引

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	26,919,204円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	77,586,901円

#### IX. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

#### X. 重要な後発事象

該当事項はありません。

#### XI. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

##### 1. 改組について

当機構は、「独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構法の一部を改正する法律」(平成23年法律第73号)により、平成26年4月1日付にて独立行政法人地域医療機能推進機構に改組しております。

この改組の一環として、平成26年度において病院経営に必要な資産等(7,781,751,230円)を旧施設運営委託先から引き継ぐとともに、従来、販売用不動産として計上されていた土地・建物等(148,826,030,229円)については、「独

立行政法人地域医療機能推進機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令」（平成17年厚生労働省令第145号）附則第3条第1項に基づき、評価後の金額（397,477,520,349円）により事業用資産として固定資産に計上しております。

## 2. 改正前の独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構法第15条による国庫納付金について

平成23年に公布された「独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構法の一部を改正する法律」（平成23年法律第73号）附則第5条により「なお従前の例による」こととされた改正前の「独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構法」（平成17年法律第71号）第15条による国庫納付金については、前年度末現在の機構に対する国の年金特別会計の厚生年金勘定、国民年金勘定、健康勘定及び業務勘定からの政府出資金残高を勘案した上で、同条第1項の規定により控除する額（平成25年度の事業運営に要した経費及び翌年度の事業運営に要すると見込まれる経費を勘案して定める額）を算出し、残余の額（115,012,071,467円）を独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構より改組した当機構が納付しております。

財務諸表  
(附属明細書)



1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 末残高	摘要
					当期 増加額	当期 減少額	当期 増加額	当期 減少額		
有形固定資産(償却費損益内)										
建物	3,230,000	195,433,592,282	36,777,302	195,400,044,980	12,921,714,472	12,923,757,036	548,494,103	548,494,103	181,929,836,405	
構築物	0	344,976,899	0	344,976,899	22,877,017	22,877,017	0	0	322,099,882	
医療用器械備品	0	38,375,359,442	99,933,005	38,275,426,437	9,453,792,148	9,491,986,893	0	0	28,821,634,289	
その他器械備品	74,050,980	5,258,263,613	6,633,952	5,325,680,641	1,360,703,071	1,360,698,499	10,833,449	10,833,449	3,954,144,121	
車両	3,434,767	1,357,266,121	10,615,500	1,350,085,388	394,467,654	397,186,275	0	0	955,617,734	
放射線同位元素	0	987,000	0	987,000	493,500	493,500	0	0	493,500	
その他有形固定資産	0	3,246,481	0	3,246,481	874,882	874,882	0	0	2,371,599	
計	80,715,747	240,773,691,838	153,959,759	240,700,447,826	24,154,922,744	24,197,874,102	559,327,552	559,327,552	215,986,197,530	
有形固定資産(償却費損益外)										
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
構築物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
非償却資産										
土地	0	147,650,251,880	0	147,650,251,880	0	0	0	0	147,650,251,880	
建設仮勘定	0	22,087,252,268	6,391,377,375	15,695,874,893	6,391,377,375	6,391,377,375	0	0	15,695,874,893	
その他有形固定資産	0	305,110,139	0	305,110,139	0	0	0	0	305,110,139	
計	0	170,042,614,287	6,391,377,375	163,651,236,912	6,391,377,375	6,391,377,375	0	0	163,651,236,912	
建物	3,230,000	195,433,592,282	36,777,302	195,400,044,980	12,921,714,472	12,923,757,036	548,494,103	548,494,103	181,929,836,405	
構築物	0	344,976,899	0	344,976,899	22,877,017	22,877,017	0	0	322,099,882	
医療用器械備品	0	38,375,359,442	99,933,005	38,275,426,437	9,453,792,148	9,491,986,893	0	0	28,821,634,289	
その他器械備品	74,050,980	5,258,263,613	6,633,952	5,325,680,641	1,360,703,071	1,360,698,499	10,833,449	10,833,449	3,954,144,121	
車両	3,434,767	1,357,266,121	10,615,500	1,350,085,388	394,467,654	397,186,275	0	0	955,617,734	
放射線同位元素	0	987,000	0	987,000	493,500	493,500	0	0	493,500	
土地	0	147,650,251,880	0	147,650,251,880	0	0	0	0	147,650,251,880	
建設仮勘定	0	22,087,252,268	6,391,377,375	15,695,874,893	6,391,377,375	6,391,377,375	0	0	15,695,874,893	
その他有形固定資産	0	308,356,620	0	308,356,620	874,882	874,882	0	0	307,481,738	
計	80,715,747	410,816,306,125	6,545,337,134	404,351,684,738	24,154,922,744	24,197,874,102	559,327,552	559,327,552	379,637,434,442	
特許権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
借地権	0	500,000	0	500,000	0	0	0	0	500,000	
ソフトウェア	189,568,000	6,603,108,351	4,152,750	6,788,523,601	2,000,952,113	2,002,457,730	0	0	4,787,571,488	
電話加入権	0	3,860,000	2,000	3,858,000	0	0	0	0	3,858,000	
その他無形固定資産	0	906,500	0	906,500	151,385	151,385	0	0	755,115	
計	189,568,000	6,608,374,851	4,154,750	6,793,788,101	2,001,103,498	2,002,609,115	0	0	4,792,684,603	
長期貸付金	0	1,454,220,134	370,494,001	1,083,726,133	0	0	0	0	1,083,726,133	
破産更生債権等	0	261,965,984	0	261,965,984	0	0	0	0	261,965,984	
貸倒引当金	0	△261,965,984	0	△261,965,984	0	0	0	0	△261,965,984	
長期前払費用	0	851,391,047	424,774,755	426,616,292	0	0	0	0	426,616,292	
災害備蓄在庫	0	40,070,233	0	40,070,233	0	0	0	0	40,070,233	
その他投資資産	4,267,200	308,470,630	205,492,175	107,245,655	0	0	0	0	107,245,655	
計	4,267,200	2,654,152,044	1,000,760,931	1,657,658,313	0	0	0	0	1,657,658,313	

(注)有形固定資産、無形固定資産及び投資その他の資産の当期増加額には、改組に伴う販売用不動産からの振替額397,477,520,349円(建物189,102,598,729円、土地147,580,334,880円、その他60,794,586,740円)が含まれております。

2. たな卸資産の明細 (単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	払出・振替	その他			
医薬品	0	50,260,212,949	47,905,769,789	499,678	2,353,943,482	注	
診療材料	0	31,602,865,161	30,378,109,589	2,420,611	1,222,334,961	注	
給食用材料	0	3,245,380,630	3,183,598,621	0	61,782,009		
貯蔵品	0	5,107,558,095	4,825,415,633	593,899	281,548,563	注	
計	0	90,216,016,835	86,292,893,632	3,514,188	3,919,609,015		

(注) 当期減少額のうち、低価格による評価損によるものです。

3. 有価証券の明細 (単位:円)

流動資産として計上された有価証券

種 類	取得価額	券面総額	当期減少額		期末残高	摘 要
			貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額		
満期保有目的債券	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	0		
譲渡性預金						
貸借対照表計上額合計			3,000,000,000	0		

4. 長期貸付金の明細 (単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
奨学金貸与	0	1,454,220,134	122,240,422	248,253,579	1,083,726,133	注
計	0	1,454,220,134	122,240,422	248,253,579	1,083,726,133	

(注) 当期減少額のうち「償却額」は奨学金貸与規程第12条等による返還免除額です。

5. 長期借入金金の明細 (単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
計	0	1,169,316,000	0	1,169,316,000			

6. 引当金の明細 (単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	11,297,215	10,233,753,805	11,297,215	0	10,233,753,805	
計	11,297,215	10,233,753,805	11,297,215	0	10,233,753,805	

7. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細 (単位:円)

区分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高		摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	当期増減額	
医業未収金	0	53,521,959,887	53,521,959,887	0	189,064,465
一般債権	0	53,521,959,887	53,521,959,887	0	189,064,465 注1
施設運営事業未収金	0	1,992,882,028	1,992,882,028	0	4,278,530
一般債権	0	1,992,882,028	1,992,882,028	0	4,278,530
破産更生債権等	0	261,965,984	261,965,984	0	261,965,984
破産更生債権等	0	261,965,984	261,965,984	0	261,965,984 注2
計	0	55,776,807,899	55,776,807,899	0	455,308,979

(注) 1. 一般債権については、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。  
 2. 破産更生債権等(発生から1年以上経過した医業未収金及び施設運営事業未収金)については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

8. 退職給付引当金の明細 (単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	8,287,950	5,214,045,129	400,417,922	4,821,915,157	
退職一時金に係る債務	8,287,950	5,214,045,129	400,417,922	4,821,915,157	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	8,287,950	5,214,045,129	400,417,922	4,821,915,157	

9. 資産除去債務の明細 (単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
労働安全衛生法等に基づく債務	0	158,688,298	0	158,688,298	
特定放射線廃棄物の最終処分に関する法律等に基づく債務	0	19,732,499	0	19,732,499	
不動産賃貸契約等に基づく原状回復義務	0	291,731,855	0	291,731,855	
計	0	470,152,652	0	470,152,652	

10. 資本金、資本剰余金、利益剰余金及び国庫納付金の明細

区分	(単位:円)				摘要
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	
資本金	政府出資金	85,491,182,587	0	0	85,491,182,587
	計	85,491,182,587	0	0	85,491,182,587
資本剰余金	資本剰余金	0	0	0	0
	出資金減少差益	220,277,396,669	0	220,277,396,669	0注1
	評価替差額金(△)	△ 118,647,499,654	0	△ 25,288,096,120 △ 93,359,403,534	0注2
	損益外除売却差額相当額	0	0	2,000	△ 2,000
	販売用不動産振替評価差額金	0	223,363,394,008	0	223,363,394,008注3
資本剰余金	改組に係る財産の基礎相当額	0	91,808,316,847	0	91,808,316,847注4
	運営財源措置額	0	36,700,000,000	0	36,700,000,000注5
	初年度6月賞与財源措置額	0	10,500,000,000	0	10,500,000,000注6
その他	0	130,957,824,721	83,600,342,627 47,200,000,000 32,014,543	125,467,551注7	
計	101,629,897,015	493,329,535,576	232,462,256,185	362,497,176,406	
利益剰余金 (△は繰越欠損金)	0	198,880,838,292	109,914,321,279 84,026,565,617	△ 1,076,161,892注8	
国庫納付金(△)	△ 205,420,585,574	△ 31,411,728,840	△ 236,832,314,414	0注9	

※1 上記明細には、資本金及び資本剰余金の明細に加えて、利益剰余金及び国庫納付金(△)の状況を表示しております。

※2 以下の注書きにおいて、各法令は次のとおり記載しております。

- ① 改正前の「独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構法」(平成17年法律第71号)……旧RFO法
- ② 改正前の「独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令」(平成17年厚生労働省令145号)……旧RFO財会省令
- ③ 「独立行政法人地域医療機能推進機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令」(平成17年厚生労働省令145号)……JCHO財会省令

- (注) 1. 出資金減少差益……期首残高は、前期までにおいて処分した販売用不動産に対する政府出資金の旧RFO法第5条3項に基づく資本剰余金への振替額  
当期減少額は、旧RFO法第15条による国庫納付に伴う国庫納付金との相殺額(220,277百万円)
- 2. 評価替差額金……期首残高は、前期までにおいて実施した販売用不動産の評価減を、旧RFO財会省令第10条第3項に基づき、資本剰余金の控除項目としていた当該資産の減価相当額  
当期減少額は、JCHO財会省令附則第3条第1項に基づいて振替時に処理された額(25,288百万円)及び旧RFO法第15条による国庫納付に伴う国庫納付金との相殺額(93,359百万円)
- 3. 販売用不動産振替評価差額金……JCHO財会省令附則第3条第2項に基づき、旧施設運営委託より受け入れた財産の額  
JCHO財会省令附則第3条第2項に基づき、平成26年4月1日に販売用不動産より固定資産へ振替えた際に生じた評価差額
- 4. 改組に係る財産的基礎相当額……JCHO財会省令附則第3条第2項において、必要として認められた新機構における運営財源措置額
- 5. 運営財源措置額……旧RFO法第15条による国庫納付金の算定において、必要として認められた新機構における運営財源措置額
- 6. 初年度6月賞与財源措置額……旧施設運営委託先から新機構に採用された職員に対し前年度勤務期間(12月から3月の4カ月分)の賞与相当額を臨時費用として支出するために措置された財源額
- 7. その他……増加額は、JCHO財会省令附則第3条第2項に基づき、旧施設運営委託先より受け入れた財産(金銭)の額  
減少額は、旧RFO法の一部を改正する法律附則第5条においてなお従前の例による旧RFO法第15条による国庫納付金(83,600百万円)と、運営財源措置額及び初年度6月賞与財源措置額への振替額(47,200百万円)
- 8. 当期末処理損失……増加額は、当期総損失(6,016百万円)及び旧施設運営委託先より受け入れた財産の額についてJCHO財会省令附則第3条第2項に基づく資本剰余金への振替額(84,026百万円)  
減少額は、旧RFO法第15条による国庫納付に伴う国庫納付金(△)との相殺額(109,914百万円)
- 9. 国庫納付金……期首残高は、前期までにおいて資本に対する控除項目として純資産の部に計上することとされていた旧RFO法第15条による国庫納付金の累計額  
増加額は、旧RFO法の一部を改正する法律附則第5条においてなお従前の例による旧RFO法第15条による国庫納付金(31,412百万円)  
減少額は、旧RFO法第15条による国庫納付に伴う出資金減少差益(220,277百万円)、評価替差額金(△93,359百万円)及び当期末処分利益(109,914百万円)との相殺額

11. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細  
補助金等の明細 (単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	収益計上	
臨床研修費等補助金	170,294,072	0	0	0	170,294,072	
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金	45,800,000	0	0	0	45,800,000	
原子力立地給付金	2,638,104	0	0	0	2,638,104	
特定就職者雇用開発助成金	730,000	0	0	0	730,000	
住宅・ビルの革新的省エネルギー技術導入促進事業費補助金	208,812,866	208,812,866	0	0	0	
[栃木県外2府県]女性医師等就労支援事業補助金	13,635,000	0	0	0	13,635,000	
[北海道外11都府県]救急勤務医・産科医等確保事業補助金	16,241,000	0	0	0	16,241,000	
[北海道外27都府県]新人看護職員研修事業補助金	19,769,000	0	0	0	19,769,000	
[群馬県外1県]認定看護師研修支援事業補助金	1,399,000	0	0	0	1,399,000	
[東京都他5県]外国人看護師候補者受入施設研修費補助金	2,353,000	0	0	0	2,353,000	
[三重県外2県]外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援補助金	955,000	0	0	0	955,000	
[東京都外2府県]私立専修学校教育環境整備費補助金	7,125,200	0	0	0	7,125,200	
[北海道外19府県]病院内保育所運営事業補助金	73,565,000	129,151,000	4,981,131	0	68,583,869	
[埼玉県外1県]医療施設耐震化整備推進事業補助金	155,252,838	129,151,000	0	0	26,101,838	
[神奈川県外6府県]救急医療事業補助金	65,662,000	0	0	0	65,662,000	
[栃木県外5県]感染症指定医療機関運営事業補助金	20,095,000	0	0	0	20,095,000	
[北海道外5県]新型インフルエンザ患者入院医療機関設備整備事業費補助金	7,697,701	0	6,024,460	0	1,673,241	
[群馬県外4県]がん診療連携推進病院機能強化事業費負担金	16,702,000	0	10,517,096	0	6,184,904	
[群馬県外2県]地域周産期母子医療センター運営事業費補助金	191,042,000	0	0	0	191,042,000	
[栃木県外6県]災害時医療提供体制施設整備事業費補助金	236,704,784	0	231,894,817	0	4,809,967	
[群馬県外2県]在宅医療総合推進事業費補助金	7,680,290	0	1,621,121	0	6,059,169	
[京都府外1県]救急救命士病院実習受入促進事業費補助金	921,000	0	0	0	921,000	
[福岡県外1県]へき地医療施設等運営費補助金	1,378,000	0	0	0	1,378,000	
[秋田県外1県]医療秘書等配置促進事業補助金	1,386,000	0	0	0	1,386,000	
[高根県外1県]医療提供体制施設整備費補助金	7,289,000	0	6,380,364	0	908,636	
[宮城県]救急患者退院コーディネート事業補助金	1,849,000	0	0	0	1,849,000	
[秋田県]がん検診受診促進助成事業費補助金	38,400	0	0	0	38,400	
[福島県]地域医療復興事業補助金	5,104,000	0	4,677,816	0	426,184	
[群馬県]看護師勤務環境改善設備整備事業補助金	1,903,000	0	1,892,428	0	10,572	
[埼玉県]高度・専門医療のための看護師研修派遣支援事業補助金	1,776,000	0	0	0	1,776,000	
[千葉県]看護学生実習病院確保事業補助金	307,000	0	294,209	0	12,791	
[東京都]外国人未払医療費補てん金	33,450	0	0	0	33,450	
[東京都]専門医認定支援事業補助金	1,433,000	0	0	0	1,433,000	
[東京都]救急患者による損失医療費補てん金	1,048,226	0	0	0	1,048,226	
[富山県]富山山院におけるおのろ生活事業助成金	37,200	0	0	0	37,200	
[石川県]多様な勤務形態導入促進事業補助金	500,000	0	0	0	500,000	
[石川県]未就業看護職員再就職支援研修事業	209,082	0	0	0	209,082	
[福井県]地域包括ケア病院等整備事業	747,000	0	0	0	747,000	
[福井県]原子力災害対策施設整備費補助金	224,606,880	0	219,634,368	0	4,972,512	
[福井県]重傷難病患者在宅療養支援事業	221,000	0	0	0	221,000	
[岐阜県]重症心身障がい児者短期入所報酬差額補助事業補助金	364,000	0	0	0	364,000	
[大阪府]緩和ケア普及啓発事業補助金	218,000	0	0	0	218,000	

(単位:円)

区分	当交付付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	
[兵庫県]退院調整推進事業補助金	30,000	0	0	0	30,000
[山口県]国内外からの指導医招へい事業にかかる助成金	244,600	0	0	0	244,600
[山口県]病院現地見学会助成事業補助金	321,000	0	0	0	321,000
[佐賀県]肝疾患診療連携コーディネーター事業費補助金	1,500,000	0	0	0	1,500,000
[長崎県]認知症疾患医療センター運営事業費補助金	1,700,000	0	0	0	1,700,000
[長崎県]防災訓練等参加支援事業費補助金	88,000	0	0	0	88,000
[大分県]看護職員等研修事業費補助金	845,000	0	0	0	845,000
[仙台市外20市]病院群輪番制事業補助金	169,736,996	0	0	0	169,736,996
[可見市]先進医療機器整備助成事業補助金	50,000,000	0	48,906,244	0	1,093,756
[船橋市外2市]結核予防補助金	37,004	0	0	0	37,004
[仙台市外2市]事業所内保育施設助成金	8,580,000	0	0	0	8,580,000
[高浜町]地域医療推進事業補助金	19,615,000	0	5,202,255	0	14,412,745
[能代市]病児・病後児保育事業費補助金	8,767,000	0	0	0	8,767,000
[静岡市]医師等確保対策事業補助金	2,250,000	0	0	0	2,250,000
[大津市]後方医療機関確保対策補助金	1,223,000	0	0	0	1,223,000
[高松市]病院群輪番制病院設備整備事業補助金	16,095,186	0	12,232,561	0	3,862,625
[岐阜県]発達相談外来運営事業費補助金	101,000	0	0	0	101,000
計	1,796,656,879	337,963,866	554,258,870	0	904,434,143

## 12. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円・人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(5,760)	(2)	(-)	(-)
職員	78,873	5	-	-
	(7,649,112)	(3,723)	(-)	(-)
	132,271,724	24,498	400,418	1,942
合計	(7,654,872)	(3,725)	(-)	(-)
	132,350,597	24,503	400,418	1,942

- (注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準は、独立行政法人地域医療機能推進機構役員報酬規程及び独立行政法人地域医療機能推進機構役員退職手当規程によっております。  
2. 職員に対する給与等の支給基準は、独立行政法人地域医療機能推進機構院長給与規程、独立行政法人地域医療機能推進機構本部職員給与規程、独立行政法人地域医療機能推進機構職員給与規程、独立行政法人地域医療機能推進機構非常勤医師及び歯科医師給与規程、独立行政法人地域医療機能推進機構非常勤職員給与規程によっております。  
3. 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。  
4. 非常勤の役員及び職員は、外数として( )で記載しております。  
5. 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。  
6. 上記報酬又は給与以外に、旧施設運営委託先から新機構に採用された職員に対し支出した前年度勤務期間(12月から3月)の賞与相当額(10,034,332千円)を支給しております。  
なお、当該支給額は、その他臨時損失(初年度6月賞与財源措置額)として計上しております。

13. 開示すべきセグメント情報 (単位:円)

事業収益	診療事業	介護事業	教育研修事業	計	法人共通	合計
医業収益	338,677,318,609	-	-	338,677,318,609	-	338,677,318,609
研究収益	467,675,515	-	-	467,675,515	-	467,675,515
介護収益	-	13,142,967,030	-	13,142,967,030	-	13,142,967,030
看護師等養成所収益	-	-	559,901,349	559,901,349	-	559,901,349
研修収益	-	-	1,046,970	1,046,970	-	1,046,970
補助金等収益	916,590,369	5,169,078	7,162,204	928,921,651	19,809,000	948,730,651
寄附金収益	55,066,588	3,605,818	1,439,640	60,112,046	0	60,112,046
財務収益	0	0	0	0	52,970,712	52,970,712
その他	3,089,224,489	528,581,024	24,907,251	3,642,712,764	1,087,483,981	4,730,196,745
事業収益計	343,205,875,570	13,680,322,950	594,457,414	357,480,655,934	1,160,263,693	358,640,919,627
事業費用						
業務費	336,583,472,721	12,912,250,016	1,304,238,560	350,799,961,297	-	350,799,961,297
一般管理費	-	-	-	-	2,111,552,967	2,111,552,967
財務費用	0	0	0	0	194,142,379	194,142,379
その他	-	-	-	-	474,892,275	474,892,275
事業費用計	336,583,472,721	12,912,250,016	1,304,238,560	350,799,961,297	2,780,587,621	353,580,548,918
事業損益(△損失)	6,622,402,849	768,072,934	△ 709,781,146	6,680,694,637	△ 1,620,323,928	5,060,370,709
総資産	409,178,071,238	18,812,532,826	9,533,073,556	437,523,677,620	64,697,815,411	502,221,493,031
流動資産						
現金及び預金	0	0	0	0	51,428,855,597	51,428,855,597
医業未収金	53,521,959,887	0	0	53,521,959,887	0	53,521,959,887
施設運営事業未収金	0	1,992,882,028	0	1,992,882,028	0	1,992,882,028
固定資産						
有形固定資産	346,451,023,471	16,752,951,831	9,533,043,556	372,737,018,858	6,900,415,584	379,637,434,442
損益外除売却差額相当額	2,000	0	0	2,000	0	2,000

(注)1. セグメントの区分については、独立行政法人地域医療機能推進機構法に定められている業務内容に基づき、「診療事業」、「介護事業」及び「教育研修事業」に区分しております。

2. 事業の内容

「診療事業」：地域に必要とされる医療を提供するための事業

「介護事業」：老人保健施設サービス、短期入所、通所・訪問リハ等を提供するための事業

「教育研修事業」：質の高い看護師を養成・育成するための事業

3. 事業収益のうち法人共通は、各セグメントに配賦不能な収益であり、その主なものは、土地建物等貸付料収入(240,259,307円)、宿舍貸付料収入(332,197,754円)です。

4. 事業費用のうち法人共通は、各セグメントに配賦不能な費用であり、その主なものは、管理部門に係る費用(2,111,552,967円)です。

5. 総資産のうち法人共通は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは、現金及び預金(51,428,855,597円)、管理部門が管理する土地(5,145,197,000円)、管理部門に係る建物(1,590,208,672円)です。

6. 損益外除売却差額相当額の各セグメントの金額は、以下のとおりです。

損益外除売却差額相当額	診療事業	介護事業	教育研修事業	計	法人共通	合計
	2,000	0	0	2,000	0	2,000

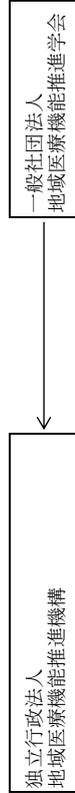
14. 関連公益法人等の概要及び財務状況等

一般社団法人地域医療機能推進学会

(1) 関連公益法人の概要

名称	業務の概要	独立行政法人地域医療機能推進機構との関係	役員の名目 (平成27年3月31日現在)
一般社団法人 地域医療機能推進学会	1. 独立行政法人地域医療機能推進機構 に勤務する当法人会員の資質の向上 2. 地域医療に関する調査研究及び教育 の推進	関連公益法人	理事 尾身 茂 理事 亀井 美登里 理事 前野 一雄 理事 宇口 比呂志 理事 田熊 源男 理事 細田 洋一郎 理事 谷島 健生 理事 万代 恭嗣 理事 後藤 英司 理事 高取 吉雄 理事 網川 常郎 理事 住田 安弘 理事 山崎 芳郎 理事 前場 隆志 理事 田中 廣紀 理事 島田 信也 監事 木村 謙行

(2) 関連公益法人との取引の相関図



一般社団法人地域医療機能推進学会は、地域医療機能推進機構の建物の一部を借りているため、賃借料を支払っている。

(3) 関連公益法人の財務状況

決算月	資産	負債	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
平成27年3月	50,554,982	1,065,673	49,489,309	—	—	—

(単位:円)

(4) 関連公益法人の正味財産について

収益	一般正味財産増減の部					指定正味財産増減の部							
	収益の内訳		費用の内訳		当期増減額	収益の内訳		費用等		当期増減額	指定正味財産期末残高	正味財産期末残高	
	受取補助金等 A	その他の収益	事業費 B	その他の費用		受取補助金等 F	その他の収益	G	H=F-G				J=H+I
52,640,345	0	52,640,345	3,151,036	0	0	49,489,309	0	0	0	0	0	49,489,309	
					C=A-B	D	E=C+D	F	G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J

(単位:円)

(5) 当機構が拠出等している関連公益法人の基本財産等の状況

出えん、拠出、寄付等の 明細	当事業年度において負担した 会費、負担金等の明細
-	-

(6) 当機構と関連公益法人との取引の状況

関連公益法人に対する 債権債務の明細	関連公益法人に対する 債務保証の明細	関連公益法人の 事業収入	うち当機構の発注 等に係る金額 (上段:競争契約等) (下段:随意契約等)	割合
未収金 367,043円	-	52,640,345円	- (-)	- (-)

15. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

該当事項はありません。



# 決算報告書



決 算 報 告 書  
(平成 26年 4月 1日 ~ 平成 27年 3月 31日)

【独立行政法人 地域医療機能推進機構】

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
長期借入金等	36,900,000,000	1,169,316,000	△ 35,730,684,000	施設整備費の減少及び内部資金の活用により借入金を抑制したことによる。
業務収入	317,910,371,000	304,858,172,693	△ 13,052,198,307	入院及び外来患者数の減少による。
その他収入	40,140,000	152,606,156,130	152,566,016,130	資金運用の戻入及び旧施設運営委託先の清算金の受入による。
計	354,850,511,000	458,633,644,823	103,783,133,823	
支出				
業務経費	302,912,852,000	292,560,375,363	△ 10,352,476,637	
診療業務経費	278,289,743,000	267,911,621,216	△ 10,378,121,784	人件費及び材料費の支払額が年度計画より減少したことによる。
介護業務経費	10,809,653,000	10,616,219,963	△ 193,433,037	人件費の支払額が年度計画より減少したことによる。
教育業務経費	925,554,000	919,988,099	△ 5,565,901	人件費及び経費の支払額が年度計画より減少したことによる。
その他の経費	12,887,902,000	13,112,546,085	224,644,085	財源措置された前年度勤務期間賞与額による。
施設整備費	36,900,000,000	4,859,991,322	△ 32,040,008,678	施設整備費の支払額が年度計画より減少したことによる。
借入金償還	1,540,000,000	0	△ 1,540,000,000	借入金の減少及び借入日の変更による。
支払利息	260,637,000	0	△ 260,637,000	借入金の減少及び借入日の変更による。
その他支出	2,151,868,000	165,059,865,516	162,907,997,516	国庫納付の支出による。
計	343,765,357,000	462,480,232,201	118,714,875,201	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要は、以下のとおりであります。

(1) 損益計算書の臨時利益は、決算報告書上では「その他収入」に含まれております。

(2) 損益計算書の「一般管理費」、その他経常費用のうち財務費用の「支払手数料」及び「その他経常費用」並びに「臨時損失」は、決算報告書上では業務経費の「その他の経費」に含まれております。



# 監查報告



## 監査報告

独立行政法人地域医療機能推進機構

理事長 尾身 茂 殿

独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第19条第4項及び同法第38条第2項の規定に基づき、独立行政法人地域医療機能推進機構（以下「法人」という。）の平成26事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日）の業務、事業報告書、決算報告書及び財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類（案）、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及びこれらの附属明細書）について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

### I. 監査の方法及びその内容

各監事は、監査計画に基づき、理事長、理事、内部監査部門、その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、役員会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、本部及び主要な事務所において業務及び財産の状況を調査した。

また、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。さらに、会計監査人から会社計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、法人の当事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

### II. 監査結果

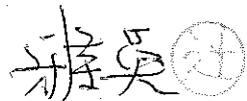
- 1 法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中期目標の達成状況については指摘すべき重大な事項は認められない。
- 2 役員職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められない。
- 3 財務諸表及び決算報告書に係る会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認める。
- 4 事業報告書は、法令に従い、法人の状況を正しく示していると認める。

Ⅲ. 独立行政法人改革等に関する基本的な方針等過去の閣議決定において定められた監査事項について違反する事実等は認められない。

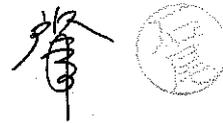
平成27年6月26日

独立行政法人地域医療機能推進機構

監事(非常勤)



監事(非常勤)



# 會計監查報告



# 独立監査人の監査報告書

平成27年6月25日

独立行政法人 地域医療機能推進機構  
理事長 尾身 茂 殿

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

近藤 浩明



指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

田中 友康



### <財務諸表監査>

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、独立行政法人地域医療機能推進機構の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの平成26事業年度の損失の処理に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。以下同じ。）について監査を行った。

### 財務諸表に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（損失の処理に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、独立行政法人地域医療機能推進機構の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

「X I. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報 1. 改組について」に記載されているとおり、独立行政法人は、平成26年4月1日付にて独立行政法人地域医療機能推進機構に改組している。この改組の一環として、従来、販売用不動産として計上されていた土地・建物等については、「独立行政法人地域医療機能推進機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令」（平成17年厚生労働省令第145号）附則第3条第1項に基づき、評価後の金額により事業用資産として固定資産に計上している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

＜損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告＞

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人地域医療機能推進機構の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの平成26事業年度の損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。ただし、当監査法人は、平成26事業年度に会計監査人に選任されたので、事業報告書に記載されている事項のうち平成25事業年度以前の会計に関する部分は、前任会計監査人の監査を受けた財務諸表に基づき記載されている。

損失の処理に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、法令に適合した損失の処理に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って、決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、損失の処理に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態及び運営状況を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って、決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（平成26事業年度の会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人地域医療機能推進機構の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って、決算の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上